

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月12日
【中間会計期間】	第31期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
【会社名】	株式会社グローバルインフォメーション
【英訳名】	Global Information, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 樋口 莊祐
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市麻生区万福寺一丁目2番3号 アーシスビル7階
【電話番号】	044 - 952 - 0102(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役CFO兼管理部長 杜山 悦郎
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市麻生区万福寺一丁目2番3号 アーシスビル7階
【電話番号】	044 - 952 - 0102(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役CFO兼管理部長 杜山 悦郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 中間連結会計期間	第31期 中間連結会計期間	第30期
会計期間	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日
売上高 (千円)	1,497,692	1,502,816	2,749,260
経常利益 (千円)	320,570	255,280	465,476
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	214,340	172,761	315,061
中間包括利益又は包括利益 (千円)	214,208	172,680	314,845
純資産額 (千円)	2,445,804	2,550,152	2,469,453
総資産額 (千円)	3,147,382	3,273,855	3,164,745
1 株当たり中間(当期)純利益 (円)	72.64	58.30	106.58
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)	72.45	58.19	106.33
自己資本比率 (%)	77.7	77.9	78.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	370,418	348,679	396,520
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	806,372	803	811,031
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	76,082	100,634	152,984
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,928,475	2,095,515	1,869,696

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2025年1月1日～2025年6月30日）における世界経済は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の悪化等、地政学リスクが依然として燃る状況にあり、加えて米国の通商政策の変更による影響等から、景気の先行き不透明感が高まっております。日本国内においては、景気が緩やかに回復しつつある一方、物価の上昇や為替変動等が国内経済に与える影響も懸念され、依然として注視が必要な状況となっております。

そうした中、当社グループが属する市場調査レポート出版業界においては、最新の市場動向調査レポートに対するニーズが益々高まっております。一方で、インド、中国系の調査出版会社の台頭や調査出版会社自身による直販部門のシェア拡大等が見られ、事業環境は常に変化しております。

このような状況の下、当社グループは幅広い顧客ニーズに対応するため、当社WEBサイトにおいてレポートをはじめとする商品ラインナップの拡大に努めており、AIプラットフォーム型コンテンツの販売にも注力しております。この他、定期的に調査会社との共催セミナーを開催し、関心の高いテーマに関する情報発信に注力しております。販売面では、各種AIツールの提供や購買後のアフターフォロー強化等により、顧客満足度の向上に努めました。顧客の要望に応じたレポートのカスタマイズや委託調査へのアップセルを積極的に提案する取組みを通じて、より付加価値の高い情報サービス需要を開拓しております。同時に、各種WEBマーケティング施策や広告媒体への出稿を行い、GIIブランドの認知度向上による顧客基盤の拡大を図っております。また、国際会議・展示会事業においては、実地開催を中心に徐々に取扱いを増やしております。

株式会社ギブテックにおいては、ZETA通信の基本デバイス（基地局、中継器）及びセンサー類を含む自社ブランド製品「JAZE」シリーズの製品ラインナップを拡充し、スマートビルディングをはじめ様々な分野での用途拡大に向け、事業展開しております。また、展示会等のイベントにおいて、非接触にて名刺情報の入手や資料データの提供を行うことができる非接触型情報受け渡しツール「AiMeet（アイミート）」の販売にも取り組んでおります。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は1,502,816千円（前年同期比0.3%増）、営業利益は265,150千円（前年同期比8.3%減）、経常利益は255,280千円（前年同期比20.4%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は172,761千円（前年同期比19.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（市場・技術動向に関する情報提供事業）

当セグメントは、取扱商品・サービスの違いにより、市場調査レポート事業、年間情報サービス事業、委託調査事業及び国際会議・展示会事業の4つに区分されております。以下には事業区分別の業績について記載いたします。

(a) 市場調査レポート事業

当社の主力である市場調査レポート事業は、営業部門による顧客訪問を通じて、顧客との関係構築・ニーズの聞き取りに努めてまいりました。本社部門においては、4月以降、市場調査レポートの受注が伸び悩んでおり、売上高は前年同期を下回りました。海外部門においては、海外4支店ともに低調に推移しており、売上高は前年同期を下回りました。

この結果、市場調査レポート事業全体では、前年同期比7.6%減の1,199,443千円となりました。

(b) 年間情報サービス事業

年間情報サービス事業は、本社部門、海外部門いずれにおいても堅調に推移しており、売上高は前年同期を上

回りました。

この結果、年間情報サービス事業全体では、前年同期比2.0%増の89,175千円となりました。

(c) 委託調査事業

委託調査事業は、本社部門においては、委託調査案件数・受注単価ともに伸長しており、売上高は前年同期を大きく上回りました。海外部門においては、委託調査案件数の回復が見られ、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、委託調査事業全体では、前年同期比125.1%増の176,267千円となりました。

(d) 国際会議・展示会事業

国際会議・展示会事業は、欧米開催の国際会議・展示会を中心に好調に推移しており、本社部門、海外部門合計の売上高は前年同期を上回りました。

この結果、国際会議・展示会事業全体では、前年同期比22.2%増の17,344千円となりました。

以上より、当セグメントの売上高は前年同期比0.3%増の1,482,230千円となり、セグメント利益（営業利益）は271,826千円となりました。

（その他事業）

当セグメントにおきましては、株式会社ギブテックにおけるIoT向け無線通信方式であるLPWA通信に関する製品の販売、受託開発等を主な事業にしております。自社ブランド製品「JAZE」シリーズ及び非接触型情報受け渡しツール「AiMeet」の販売活動を進めており、売上高は前年同期比2.0%増の20,585千円となり、セグメント損失（営業損失）は7,336千円となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ、109,110千円増加の3,273,855千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、94,516千円増加の3,161,592千円となりました。この主な要因は、現金及び預金の225,904千円増加、売掛金の107,972千円減少等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、14,594千円増加の112,262千円となりました。この主な要因は、繰延税金資産の14,244千円増加等によるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ、28,410千円増加の723,703千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、19,993千円増加の410,088千円となりました。この主な要因は、未払法人税等の41,993千円増加、賞与引当金の31,750千円増加、支払手形及び買掛金49,134千円減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、8,417千円増加の313,615千円となりました。この主な要因は、役員退職慰労引当金の7,530千円増加等によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、80,699千円増加の2,550,152千円となりました。この主な要因は、利益剰余金の72,070千円増加等によるものであります。

なお、自己資本比率は77.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比べ、225,819千円増加し、2,095,515千円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は348,679千円（前年同期は370,418千円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益255,280千円、賞与引当金の増加31,750千円、売上債権の減少84,521千円、仕入債務の減少24,059千円、法人税等の支払額54,853千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は803千円（前年同期は806,372千円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出602千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は100,634千円（前年同期は76,082千円の減少）となりました。これは、配当金の支払額100,634千円があったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、新たに経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は668千円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,969,000	2,969,000	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	2,969,000	2,969,000		

- (注) 1. 提出日現在発行数には、2025年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
2. 提出日現在の発行済株式数のうち19,300株は、譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権（26,323千円）を出資の目的とする現物出資によるものです。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年5月16日 (注) 1	6,800	2,969,000	4,355	175,920	4,355	154,420

- (注) 1. 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。

発行価格 1,281円
資本組入額 640.50円
割当先 当社従業員 10名

(5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
小野 優子	神奈川県川崎市多摩区	625,000	21.06
小野 悟	神奈川県川崎市多摩区	520,000	17.52
田野 聡美	東京都品川区	150,000	5.05
樋口 めぐ美	神奈川県川崎市多摩区	150,000	5.05
株式会社いちとせ	神奈川県川崎市多摩区東三田三丁目2番9号	150,000	5.05
株式会社エルワイアール	神奈川県川崎市多摩区東三田三丁目2番9号	150,000	5.05
樋口 荘祐	神奈川県川崎市多摩区	150,000	5.05
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	67,500	2.27
杜山 悦郎	東京都東久留米市	49,000	1.65
CHU YANYUN	東京都港区	27,100	0.91
計		2,038,600	68.68

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,957,500	29,575	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 10,900	-	-
発行済株式総数	2,969,000	-	-
総株主の議決権	-	29,575	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社グローバル インフォメーション	神奈川県川崎市麻生区 万福寺一丁目2番3号 アースビル7階	600	-	600	0.02
計	-	600	-	600	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、永和監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,669,654	2,895,559
受取手形	2,492	3,135
売掛金	254,857	146,885
商品及び製品	11,624	9,348
原材料及び貯蔵品	8,421	7,450
前渡金	101,780	76,705
その他	18,244	22,507
流動資産合計	3,067,076	3,161,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,113	24,647
車両運搬具（純額）	4,658	3,882
工具、器具及び備品（純額）	5,428	4,846
土地	12,939	12,939
有形固定資産合計	48,139	46,316
無形固定資産		
商標権	109	97
ソフトウェア	671	661
その他	465	465
無形固定資産合計	1,246	1,224
投資その他の資産		
繰延税金資産	16,281	30,526
その他	32,001	34,195
投資その他の資産合計	48,283	64,721
固定資産合計	97,668	112,262
資産合計	3,164,745	3,273,855

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	115,341	66,206
未払金	34,542	27,081
未払法人税等	59,665	101,659
未払消費税等	21,077	56,293
前受金	121,641	98,066
賞与引当金	5,381	37,132
その他	32,443	23,648
流動負債合計	390,094	410,088
固定負債		
退職給付に係る負債	18,843	19,730
役員退職慰労引当金	286,355	293,885
固定負債合計	305,198	313,615
負債合計	695,292	723,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	171,565	175,920
資本剰余金	150,573	154,929
利益剰余金	2,147,203	2,219,273
自己株式	145	145
株主資本合計	2,469,196	2,549,977
非支配株主持分	256	174
純資産合計	2,469,453	2,550,152
負債純資産合計	3,164,745	3,273,855

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
売上高	1,497,692	1,502,816
売上原価	780,514	783,834
売上総利益	717,178	718,982
販売費及び一般管理費	427,872	453,832
営業利益	289,305	265,150
営業外収益		
受取利息	255	839
為替差益	30,645	-
債務勘定整理益	289	-
その他	74	922
営業外収益合計	31,265	1,762
営業外費用		
為替差損	-	11,632
営業外費用合計	-	11,632
経常利益	320,570	255,280
特別損失		
その他	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前中間純利益	320,570	255,280
法人税、住民税及び事業税	118,588	96,844
法人税等調整額	12,226	14,244
法人税等合計	106,362	82,600
中間純利益	214,208	172,680
非支配株主に帰属する中間純損失 ()	132	81
親会社株主に帰属する中間純利益	214,340	172,761

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
中間純利益	214,208	172,680
中間包括利益	214,208	172,680
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	214,340	172,761
非支配株主に係る中間包括利益	132	81

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	320,570	255,280
減価償却費	1,596	2,561
敷金償却	334	334
株式報酬費用	978	3,278
賞与引当金の増減額（ は減少）	27,988	31,750
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	550	887
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	7,515	7,530
受取利息及び受取配当金	255	839
為替差損益（ は益）	40,097	21,423
その他の損益（ は益）	-	0
売上債権の増減額（ は増加）	137,129	84,521
棚卸資産の増減額（ は増加）	1,283	3,232
仕入債務の増減額（ は減少）	25,960	24,059
その他の資産の増減額（ は増加）	3,212	2,109
その他の負債の増減額（ は減少）	11,394	18,900
小計	443,672	402,693
利息及び配当金の受取額	255	839
法人税等の支払額	73,510	54,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	370,418	348,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,358	602
無形固定資産の取得による支出	-	114
定期預金の預入による支出	800,000	800,092
定期預金の払戻による収入	-	800,006
その他	14	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	806,372	803
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	476	-
配当金の支払額	76,558	100,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,082	100,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,097	21,423
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	471,939	225,819
現金及び現金同等物の期首残高	2,400,415	1,869,696
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,928,475	2,095,515

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
給料及び手当	163,062千円	172,619千円
賞与引当金繰入額	27,988千円	31,750千円
退職給付費用	4,930千円	3,415千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,515千円	7,530千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
現金及び預金	2,728,427千円	2,895,559千円
預入期間が3か月を超える定期預金	800,000千円	800,092千円
その他(預け金)	48千円	48千円
現金及び現金同等物	1,928,475千円	2,095,515千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 3 月27日 定時株主総会	普通株式	76,635	26.00	2023年12月31日	2024年 3 月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 8 月 8 日 取締役会	普通株式	77,012	26.00	2024年 6 月30日	2024年 9 月 4 日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 3 月27日 定時株主総会	普通株式	100,691	34.00	2024年12月31日	2025年 3 月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 8 月12日 取締役会	普通株式	89,049	30.00	2025年 6 月30日	2025年 9 月 3 日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	市場・技術動向 に関する 情報提供事業	その他事業	計		
売上高					
市場調査レポート	1,297,572	-	1,297,572	-	1,297,572
年間情報サービス	87,453	-	87,453	-	87,453
委託調査	78,295	-	78,295	-	78,295
国際会議・展示会	14,190	-	14,190	-	14,190
その他	-	20,180	20,180	-	20,180
顧客との契約から生じる 収益	1,477,511	20,180	1,497,692	-	1,497,692
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,477,511	20,180	1,497,692	-	1,497,692
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,477,511	20,180	1,497,692	-	1,497,692
セグメント利益又は損失 ()	300,622	11,976	288,645	660	289,305

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、株式会社ギブテックから当社へ発生する業務委託費、地代家賃のセグメント間取引の消去660千円であります。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	市場・技術動向 に関する 情報提供事業	その他事業	計		
売上高					
市場調査レポート	1,199,443	-	1,199,443	-	1,199,443
年間情報サービス	89,175	-	89,175	-	89,175
委託調査	176,267	-	176,267	-	176,267
国際会議・展示会	17,344	-	17,344	-	17,344
その他	-	20,585	20,585	-	20,585
顧客との契約から生じる 収益	1,482,230	20,585	1,502,816	-	1,502,816
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,482,230	20,585	1,502,816	-	1,502,816
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,482,230	20,585	1,502,816	-	1,502,816
セグメント利益又は損失 ()	271,826	7,336	264,490	660	265,150

(注) 1 . セグメント利益又は損失()の調整額は、株式会社ギブテックから当社へ発生する業務委託費、地代家賃のセグメント間取引の消去660千円であります。

2 . セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益	72.64円	58.30円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	214,340	172,761
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	214,340	172,761
普通株式の期中平均株式数(株)	2,950,723	2,963,237
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	72.45円	58.19円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	7,560	5,832
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

第31期（2025年 1 月 1 日から2025年12月31日まで）中間配当について、2025年 8 月12日開催の取締役会において、2025年 6 月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	89,049千円
1 株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年 9 月 3 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 8 月12日

株式会社グローバルインフォメーション

取締役会 御中

永和監査法人

東京都中央区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 荒 川 栄 一

指定社員
業務執行社員

公認会計士 清 水 巧

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グローバルインフォメーションの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グローバルインフォメーション及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正

妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- ２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。